

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月15日(月)

事務事業		公約事項管理推進事務				担当課	企画課	担当係	企画係	管理番号	3141
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち				事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり				根拠法令 個別計画等	深谷市議会公約事項取扱要領			
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		市政における政策の推進のために、議会の公約事項の取りまとめや進行管理を行うことにより、実現を図るものである。									
目的 ※何のために		市政の円滑な推進									
対象 ※誰・何を対象に		議会の公約事項									
手段 ※どのように		取りまとめや進行管理を行う。									
成果 ※何を求めるか		公約事項の実現を図る。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・議会公約事項の取りまとめ、進行管理							・		
		・進捗状況調査							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		議会公約事項の取りまとめ、進行進捗状況調査	議会公約事項の取りまとめ、進行進捗状況調査	議会公約事項の取りまとめ、進行進捗状況調査	議会公約事項の取りまとめ、進行進捗状況調査		
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.30	0.45	0.35	0.35	0.32	
	人件費相当試算※	2,360,868	3,604,575	2,877,785	2,966,983	2,818,716	
	総事業費試算	2,360,868	3,604,575	2,877,785	2,966,983	2,818,716	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	公約事項調査回数		目標値	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績値		4.00	4.00	4.00	4.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎議会終了時に実施/実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 2	公約事項の進捗状況調査回数		目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績値		1.00	1.00	1.00	1.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年 1 回実施 / 実績値							
	実績値の算出式									
成果指標 1	公約事項数		目標値	件						
			実績値		340.00	347.00	354.00	364.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		議会答弁内容に応じた対応となるため目標設定なし / 平成 1 8 年度からの累計							
	実績値の算出式									
成果指標 2	公約実現数		目標値	件						
			実績値		259.00	339.00	346.00	352.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		議会答弁内容に応じた対応となるため目標設定なし / 平成 1 8 年度からの累計							
	実績値の算出式									
成果指標 3	公約実現に向けた実施率		目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績値		100.00	42.90	71.40	50.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		1 0 0 %を設定 / 当該年度中の公約実施率							
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	議会定例会終了後に公約事項調査を行い、調査回数の目標回数を達成できた。また、公約事項の進捗状況調査を実施し、各公約事項の進捗状況を把握することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	公約事項の進捗状況調査を通じ、公約実現数を把握するとともに、各課の公約事項の実現に向けた取り組み状況を把握することができた。当該年度中の公約実施率は10件中5件であり、目標を下回った。
			評価者 企画係長 高田 優

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	公約事項調査及び公約事項の進捗状況調査について、毎議会終了時のタイミングで全庁掲示板を用いて調査し、効率的に実施率の把握ができた。
			評価者 企画係長 高田 優